

2025 年 9 月 10 日

データ活用基盤「DataPort」の全社運用を開始

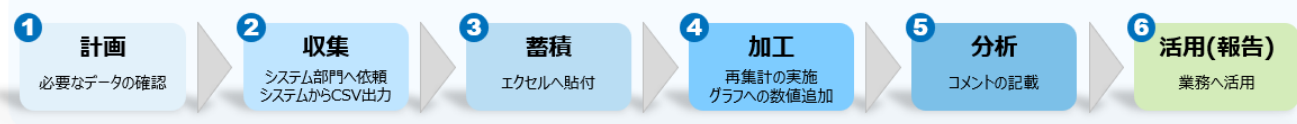
グループ全体でデータを資産化し、AI 時代への準備を加速

住友金属鉱山株式会社（本社：東京都港区）は、このたび、デジタルトランスフォーメーション（DX）推進の一環として、経営効率の向上やビジネス改革につながる全社横断のデータ活用基盤「DataPort」を構築し、全社でのデータ活用の推進を開始しました。

DataPort の運用開始により、従来、部署や会社など事業・業務ごとに個別最適化されていたデータを統合し、業務効率化やビジネススピードの高速化を図ります。特に、管理業務におけるデータの収集・加工など人の手作業に依存している業務の改善につなげます。

また、住友金属鉱山グループ全体でデータを共通資産化することで、イノベーションの推進などによる新たな価値創出を目指します。さらに、AI が理解可能な「AI-ready Data」としてデータ基盤を構築していくことで、AI 時代への準備を加速させます。

現状：データを毎月手作業で収集・蓄積・加工



DataPort活用後：業務のプロセス簡略化と高度化を実現



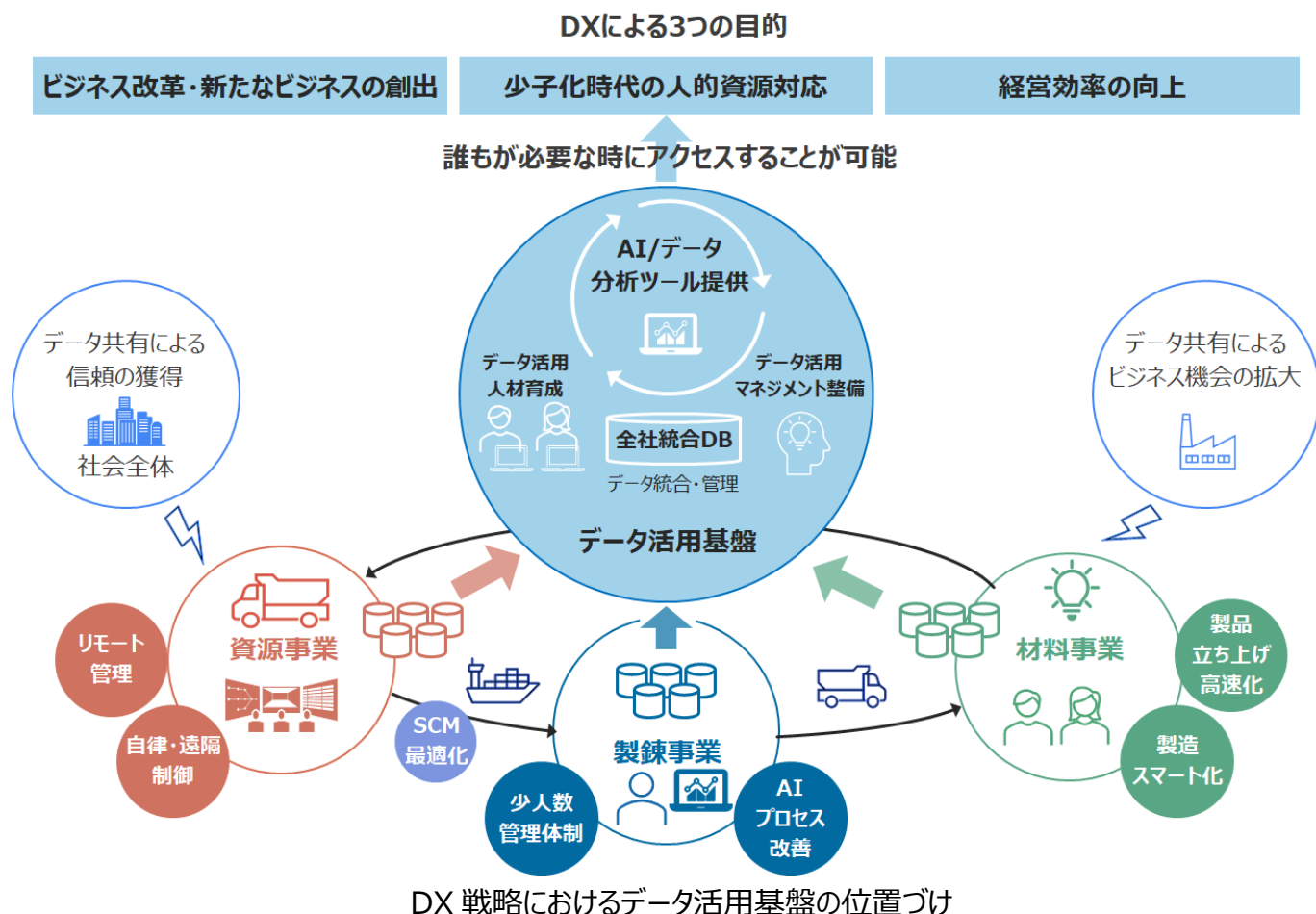
DataPort 活用による管理業務の改善イメージ

DataPort の開発は、「『データの民主化』により実現する『時勢の変遷』への挑戦と進化」をコンセプトに、誰もが必要な時に必要なデータに容易にアクセスし、有効に活用できる環境の構築を目指して進められてきました。

2024 年度のトライアルを経て、全社運用初年度となる 2025 年度は生産状況やプロジェクト管理などの事業系データについて、分析ツールであるビジネスインテリジェンス（BI）機能が利用可能になります。2026 年度以降は、事業系のみならず、物流やコーポレート部門のデータ拡充、またそれらのデータの AI による分析機能の導入など、機能の高度化を予定しています。

また、事業や業務の実態に則した実践的なデータ活用を推進するため、各部署の DX 専門人材に対して、期待される役割に応じたワークショップや研修も開催しています。

住友金属鉱山グループでは、経営課題である「ビジネス改革・新たなビジネスの創出」、「少子化時代の人的資源対応」、「経営効率の向上」への対応を DX 推進方針に挙げて、ロードマップに従い計画的に取り組んでいます。このたび運用を開始した DataPort をはじめ、今後も DX 施策の推進を通じた企業価値の向上に努めてまいります。



＜本件に関する報道関連のお問い合わせ＞

住友金属鉱山株式会社 広報 IR 部 TEL: 03-3436-7705